

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約9年11カ月間（2006年10月31日～2016年9月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。</p> <p>ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

技術成長株オープン (愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2015年9月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー）」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

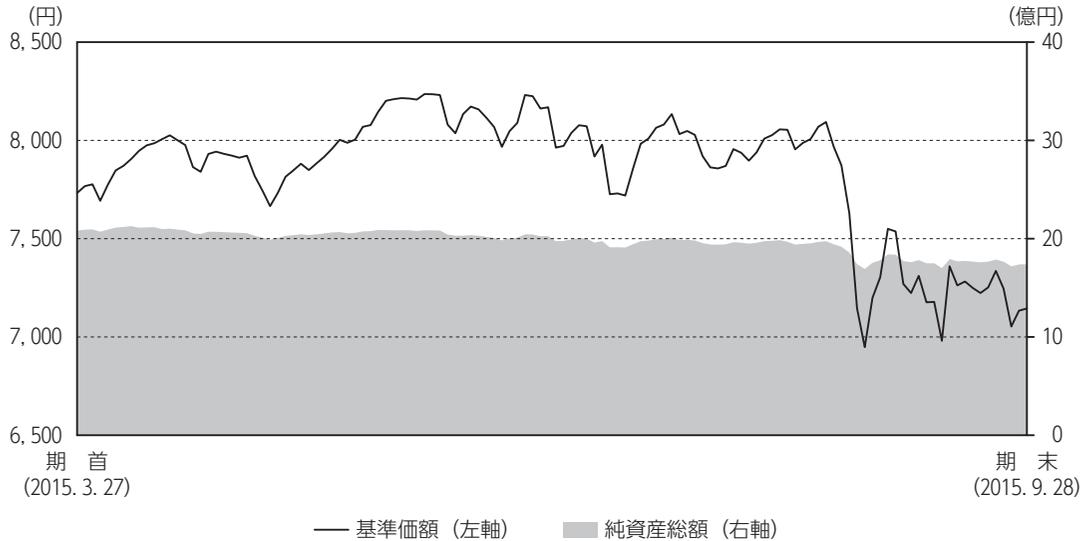
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
14期末(2013年9月27日)	6,143	74	22.3	1,217.52	16.3	98.0	—	2,069
15期末(2014年3月27日)	6,215	0	1.2	1,176.90	△ 3.3	98.7	—	2,166
16期末(2014年9月29日)	7,274	30	17.5	1,337.30	13.6	97.9	—	2,201
17期末(2015年3月27日)	7,732	35	6.8	1,552.78	16.1	96.6	—	2,082
18期末(2015年9月28日)	7,145	0	△ 7.6	1,438.67	△ 7.3	96.9	—	1,740

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：7,732円

期末：7,145円

騰落率：△7.6%

■ 基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は値下がりしました。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年3月27日	円	%		%	%	%
	7,732	—	1,552.78	—	96.6	—
3月末	7,777	0.6	1,543.11	△ 0.6	97.0	—
4月末	7,819	1.1	1,592.79	2.6	98.7	—
5月末	8,210	6.2	1,673.65	7.8	92.7	—
6月末	7,972	3.1	1,630.40	5.0	93.8	—
7月末	7,956	2.9	1,659.52	6.9	94.4	—
8月末	7,537	△ 2.5	1,537.05	△ 1.0	95.3	—
(期末)2015年9月28日	7,145	△ 7.6	1,438.67	△ 7.3	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

業種構成については、当ファンドの特色を生かすべく、製造業を中心とする構成を継続していく方針です。株式組入比率については、基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げることにも検討します。引続き、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度に関連する銘柄など、テーマ性のある銘柄に注目してまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

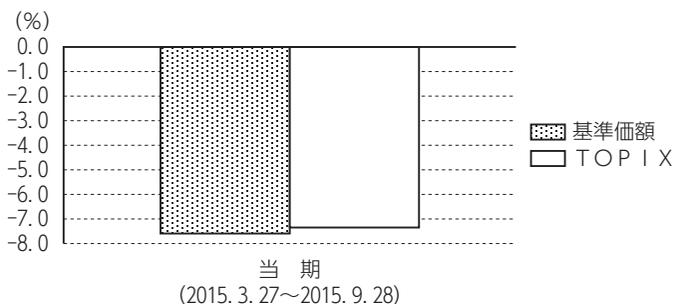
業種構成は、情報・通信業、建設業などの比率を上げる一方、電気機器、化学などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、スクウェア・エニックス・HDや日本たばこ産業などの組入比率の引上げ、または新規組入れをしました。一方、ソニーや村田製作所などの組入比率を下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2015年3月28日	～2015年9月28日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	50

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

市場予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄、バリュエーション面で割安感がある銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度、電力自由化、株主還元強化などのテーマ性を重視した銘柄選別を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 28~2015. 9. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	65円	0. 830%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 840円です。
(投信会社)	(31)	(0. 401)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0. 401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 167	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0. 167)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0. 999	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,453.8 (15.3)	千円 3,459,591 (—)	千株 3,590.1	千円 3,652,229

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	13	107,467	8,266	富士重工業	25	107,854	4,314
スクウェア・エニックス・HD	28	77,969	2,784	ソニー	28	99,479	3,552
三菱重工業	100	73,059	730	カシオ	33	79,038	2,395
富士フイルム HLDGS	13.9	63,812	4,590	山一電機	62	70,478	1,136
富士重工業	14	61,189	4,370	日東電工	8	69,673	8,709
ソニー	16	60,921	3,807	村田製作所	3.1	58,963	19,020
日本たばこ産業	13	57,552	4,427	三菱重工業	80	57,574	719
カシオ	26	57,274	2,202	アルプス電気	19	56,870	2,993
アマノ	37	56,657	1,531	ミネベア	24	46,580	1,940
日東電工	6	56,529	9,421	日本合成化学	50	43,954	879

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,459	642	18.6	3,652	548	15.0
コール・ローン	10,258	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式		26

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,111,821千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,904,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年3月28日から2015年9月28日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,319千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,047千円
(B) / (A)	31.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (7.7%)																				
安藤・間	—	50	38,600					ジェイ エスピー	—	5	9,520		SMC	—	0.4	10,352				
ピーアルホールディングス	24	—	—					天馬	6	—	—		日精イーエスピー	5	—	—				
西松建設	—	90	45,360					パーカーコーポレーション	17	—	—		日精樹脂工業	13	—	—				
熊谷組	23	—	—					医薬品 (5.8%)					オカダアイオン	11.5	10	11,350				
東洋建設	—	85	45,645					武田薬品	—	2	10,844		鉱研工業	8	—	—				
食料品 (6.1%)								塩野義製薬	—	2	8,960		北川鉄工所	—	30	8,550				
森永製菓	40	—	—					中外製薬	—	4	15,260		ハーモニック・ドライブ・システムズ	7	—	—				
亀田製菓	2.3	—	—					科研製薬	4	—	—		クボタ	—	8	13,616				
明治ホールディングス	1.1	—	—					エーザイ	—	2	14,574		アイチコーポレーション	—	16	11,424				
雪印メグミルク	—	8	17,752					小野薬品	1	0.7	10,402		三精テクノロジーズ	—	15	9,585				
アサヒグループホールディング	—	3	11,637					参天製薬	—	22	36,982		加藤製作所	15	—	—				
キリンHD	—	6	9,681					日本ケミファ	17	—	—		タダノ	8	—	—				
味の素	—	4	10,048					JCRファーマ	3.5	—	—		兼松エンジニアリング	14.2	—	—				
太陽化学	10	—	—					石油・石炭製品 (—)					福島工業	—	15	36,720				
日本たばこ産業	—	13	53,625					JXホールディングス	20	—	—		竹内製作所	2.5	—	—				
ケンコーマヨネーズ	6.9	—	—					ゴム製品 (—)					アマノ	—	24	32,952				
ファーマフーズ	15	—	—					ブリヂストン	5	—	—		JUKI	45	—	—				
繊維製品 (—)								オカモト	20	—	—		イーグル工業	—	8	17,120				
東レ	13	—	—					三ツ星ベルト	13	—	—		三菱重工業	—	20	10,740				
化学 (7.8%)								ガラス・土石製品 (3.1%)					電気機器 (12.5%)							
健康コーポレーション	13	—	—					住友大阪セメント	—	80	35,600		ミネベア	14	—	—				
旭化成	10	10	8,586					日本コンクリート	—	40	16,760		日立	—	30	18,477				
共和レザー	—	5	5,025					ノリタケ	25	—	—		三菱電機	—	14	15,638				
石原産業	—	160	16,640					鉄鋼 (0.9%)					シンフォニアテクノロジー	50	—	—				
東ソー	20	25	14,725					日本高周波	—	160	15,840		三相電機	3	—	—				
ダイソー	28	—	—					日立金属	6	—	—		日本電産	2	2	16,908				
関東電化	20	—	—					新報国製鉄	12	—	—		JVCケンウッド	30	—	—				
日本化学工業	35	—	—					栗本鉄工所	50	—	—		寺崎電気産業	8	—	—				
東邦アセチレン	60	—	—					非鉄金属 (2.6%)					戸上電機	23	—	—				
大日精化	15	—	—					住友鉱山	7	—	—		大崎電気	—	30	17,580				
東京応化工業	4	—	—					古河機金	—	100	25,700		ジーエス・ユアサコーポ	20	—	—				
積水化成	24	—	—					FCM	2	—	—		日本電気	—	20	7,500				
タイガースポリマー	17.9	—	—					カナレ電気	5.8	—	—		富士通	15	14	7,700				
ダイキョーニシカワ	0.5	—	—					リョービ	—	40	18,040		沖電気	45	—	—				
松本油脂製薬	0.9	—	—					金属製品 (—)					明星電気	70	—	—				
ダイトーケミックス	20	—	—					兼房	13	—	—		サン電子	6	—	—				
花王	—	3	16,287					オーネックス	49	—	—		能美防災	8	—	—				
中国塗料	12	—	—					機械 (10.9%)					ソニー	20	8	23,964				
太陽ホールディングス	3	—	—					ツガミ	20	—	—		TDK	—	1	6,840				
富士フイルム HLDGS	2.6	8	36,232					牧野フライス	12	—	—		アルプス電気	19	1.5	5,077				
荒川化学工業	7.5	—	—					小池酸素	30	—	—		鈴木	9.6	—	—				
デクセリアルズ	—	3.7	5,971					DMG森精機	9	—	—		SMMK	20	—	—				
北興化学	—	25	10,700					ディスコ	1.2	—	—		ヨコオ	14.3	—	—				
有沢製作所	15	—	—					日進工具	6	—	—		本多通信工業	7.5	—	—				
日東電工	3	1	7,128					中村超硬	—	10	20,860		アオイ電子	3.6	—	—				
三光合成	23	—	—					やまびこ	2.5	—	—		京写	23	—	—				
								ナプテスコ	4	—	—		パナソニックデバイス	12.9	—	—				

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
キーエンス	0.4	0.4	21,332		オリンパス	—	2	7,810		エムティーアイ	—	50	40,000	
シスメックス	—	5	32,150		HOYA	5	2.5	10,017		情報技術開発	6.8	—	—	
イリソ電子工業	1.8	—	—		朝日インテック	2	—	—		D T S	3.1	7	19,782	
ヘリオステクノH	30	—	—		その他製品 (2.6%)	—	—	—		スクウェア・エニックス・HD	3	24	70,080	
エノモト	25	20	7,200		バンダイナムコHLDGS	—	9	25,029		カプコン	4	—	—	
山一電機	22	—	—		桑山	5.4	—	—		日本システムウエア	10.5	—	—	
カシオ	7	—	—		任天堂	—	0.9	18,090		コナミ	3.6	—	—	
ファナック	1	0.5	9,337		海運業 (—)	—	—	—		卸売業 (—)	—	—	—	
ローム	1.5	—	—		商船三井	25	—	—		あいホールディングス	4.5	—	—	
村田製作所	3.5	0.4	6,286		川崎汽船	30	—	—		シークス	4.7	—	—	
キャノン	—	4	14,044		東栄リーファーライン	22.9	—	—		不動産業 (—)	—	—	—	
象印マホービン	12	—	—		情報・通信業 (18.3%)	—	—	—		シノケングループ	10	—	—	
輸送用機器 (16.2%)	—	—	—		クエスト	8.9	—	—		日本空港ビルデング	3.6	—	—	
ダイハツディーゼル	—	10	7,620		ソリトンシステムズ	8	—	—		サービス業 (4.1%)	—	—	—	
豊田自動織機	—	2	11,540		ポルトゥウィン・ピットクル	—	20	21,800		ミクシィ	—	2	8,320	
モリタホールディングス	—	8	8,624		ネクソン	—	1.1	1,756		クックパッド	2.5	—	—	
デンソー	—	6	31,050		エイチーム	2.3	—	—		D. A. コンソーシアム	—	40	17,320	
川崎重工業	22	—	—		オルトプラス	5	—	—		ケネディクス	20	—	—	
日産自動車	10	10	10,880		ブイキューブ	4.5	—	—		サイバーエージェント	2	—	—	
トヨタ自動車	9	18.5	130,406		豆蔵ホールディングス	—	30	14,430		楽天	—	10	15,055	
日野自動車	6	—	—		ケイブ	4.5	—	—		クリーク・アンド・リバー社	12	—	—	
新明和工業	—	16	19,312		ULSグループ	5	—	—		ジャパンマテリアル	10.8	6	11,088	
トビー工業	—	70	17,150		ソルクシーズ	5.6	—	—		メイテック	—	4	16,800	
NOK	3	—	—		ユークス	6	—	—		オオバ	26	—	—	
本田技研	—	10	36,200		インフォコム	—	23	24,196		合計	株数・金額	1,889.6	1,768.6	1,686,509
富士重工業	11	—	—		アイサンテクノロジー	4	—	—		銘柄数<比率>	144銘柄	86銘柄	<96.9%>	
ヤマハ発動機	7	—	—		クレスコ	6.7	—	—		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
シマノ	0.5	—	—		ジャストシステム	—	10	8,830		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
ジャムコ	5.9	—	—		ヤフー	—	70	31,990		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
精密機器 (1.7%)	—	—	—		トレンドマイクロ	—	8	33,800						
テルモ	—	3	10,185		オービックビジネスC	—	1	5,770						
オーバル	25	—	—		フュージョンパートナー	15.3	—	—						
トプコン	9	—	—		日本ユニシス	—	30	36,150						

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	1,686,509	93.0%
コール・ローン等、その他	126,881	7.0%
投資信託財産総額	1,813,391	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,813,391,278円
コール・ローン等	64,792,938
株式（評価額）	1,686,509,500
未収入金	52,653,470
未収配当金	9,435,370
(B) 負債	73,278,108
未払金	56,496,672
未払解約金	356,700
未払信託報酬	16,370,971
その他未払費用	53,765
(C) 純資産総額（A－B）	1,740,113,170
元本	2,435,489,910
次期繰越損益金	△ 695,376,740
(D) 受益権総口数	2,435,489,910口
1万口当り基準価額（C/D）	7,145円

* 期首における元本額は2,693,183,996円、当期中における追加設定元本額は3,188,041円、同解約元本額は260,882,127円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,145円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は695,376,740円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月28日 至2015年9月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,339,253円
受取配当金	13,312,694
受取利息	24,214
その他収益金	2,345
(B) 有価証券売買損益	△ 139,867,835
売買益	177,988,553
売買損	△ 317,856,388
(C) 信託報酬等	△ 16,424,736
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 142,953,318
(E) 前期繰越損益金	△ 254,619,256
(F) 追加信託差損益金	△ 297,804,166
（配当等相当額）	（ 359,030）
（売買損益相当額）	（△ 298,163,196）
(G) 合計（D+E+F）	△ 695,376,740
次期繰越損益金（G）	△ 695,376,740
追加信託差損益金	△ 297,804,166
（配当等相当額）	（ 359,030）
（売買損益相当額）	（△ 298,163,196）
分配準備積立金	11,943,693
繰越損益金	△ 409,516,267

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	359,030
(d) 分配準備積立金	11,943,693
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	12,302,723
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	12,302,723
(h) 受益権総口数	2,435,489,910口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月27日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は7,259円です。」